

令和4年度

最上総合支庁運営プログラム

評価票

令和5年8月
最上総合支庁

令和4年度 最上総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

- ① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進
- ② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり
- ③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備
- ④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

- ⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保
- ⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速
- ⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進
- ⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

- ⑨ 高速道十字連携軸の整備促進
- ⑩ 防災・減災対策の推進
- ⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進
- ⑬ 地域内外への積極的な情報発信

令和4年度 最上総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

取組みの成果

① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進

K P I	多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計）					
	基準値（R1年度）：540人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	2,700人	3,420人	4,140人
	実績値	1,127人	2,035人	2,816人		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアムについては、企業や団体等への周知を強化したことで、新たな企業からのプログラム提供が増えるなど、過去最多のプログラムを実施した。また、企業や団体等とのさらなる連携を図り、地域全体に活動の輪を広げていくため、プログラム提供者を対象に、取組みによる効果や課題等を把握するアンケート調査を実施した。
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成については、市町村を通して地域活動の状況を把握し、最上の魅力発見発掘支援事業の周知を強化したことで同事業において地域活動5事業が採択されるなど着実に展開した。
- ・森づくり活動指導者養成講座を開催し、幅広い年齢層の参加を得て実施することができた。また、遊学の森オリジナル体験プログラムを開発するとともに、プログラムを検証するワークショップを開催し、木とふれあい、木の良さを体感する取組みを実施した。
- ・小中学校教員向け地元企業見学会は、前年同様、教員が参加しやすい夏休み期間中に実施し、内部見学と企業代表との意見交換等を通じて、地元企業の理解促進を図った。
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進については、小国川の清掃活動及び写真コンテストや広報誌による広報活動を行ったほか、3年ぶりに鮎釣り甲子園を実施するなど、新型コロナの影響により事業縮小していた令和2・3年度よりも多くの事業を実施した。
- ・高校生向け特別授業や高校生の保護者向け就職セミナーを開催し、管内すべての高校協力のもと、卒業生である先輩等から仕事内容や地域での生活に係る授業を実施した。また、地元回帰の促進を図るため、進学校等の保護者を対象に地域企業のPR、採用に関する考え等を内容とするセミナーを開催した。
- ・移住・定住の推進体制の強化については、新たにふるさと最上暮らし館事業において暮らし連携推進員を配置するなど受入体制を強化し、ふるさと山形移住・定住推進センター及び管内市町村と連携しながら最上地域一体となった移住・定住事業を展開した。

（見直しの方向性）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム事業の効果的展開

<p>企業や団体等の関心や参加意識をより高めていくため、取組みの目的や効果等の周知を強化するとともに、プログラムの直接提供に限らない、多様な参加や応援の仕組みを展開していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成 市町村と連携し、地域資源の魅力を発掘し磨き上げ、郷土愛の醸成や次世代に地域の魅力や誇りを伝えていく団体等の活動を支援していく。 ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進 最上小国川清流未来振興計画に沿った事業が着実に実施されるよう進捗管理を徹底するとともに、より幅広い年代に魅力が伝わるよう事業を行っていく。 ・森を守り、育て、暮らしに活かす、森づくり活動指導者の養成 引き続き、地域の森の魅力を伝え、森づくり活動を指導する人材の養成を実施していく。 ・地域産業を支える人材育成、地域定着の促進 管内企業の持続的な発展に必要な産業人材の育成・確保には、若者の地域企業への関心の喚起や管内企業自体の魅力を高める取組みが必要である。引き続き、管内企業の協力のもと、子どもに加え教員や保護者の理解促進に向けた取組みを強化する。 ・移住・定住の推進体制の強化 移住相談対応の充実、移住後のサポート強化など、暮らし連携推進員を中心にふるさと山形移住・定住推進センター及び管内市町村と連携しながら最上地域一体となった移住施策を展開する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
新庄・最上ジモト 大学推進事業費	400 (400)	・高校生を対象とした地域の大人との対話を通して地域を学ぶプログラムを実施
最上の魅力発見発 掘支援事業費	504 (505)	・最上地域の魅力を発見し伝える活動を行う団体への支援
最上小国川清流未 来振興事業費	1,500 (1,500)	・最上小国川清流未来振興計画に基づく最上小国川流域の地域づくりの推進
遊学の森づくり推 進事業費	359 (371)	・森づくり活動指導者養成講座開催(計4回、81人参加) ・遊学の森オリジナル体験プログラム検証ワークショップの開催(1回、10人参加)
最上の産業人材育 成地域定着促進事 業費	674 (736)	・小中学校等教員を対象とした地元企業見学会及び意見交換会を実施(1回、13人参加) ・高校生に地元事業所で働く卒業生が仕事の魅力を語る特別授業を実施(定時制を含む管内全8校、300人) ・高校生の保護者対象の就職セミナーを実施(2校)
ふるさと最上移住 定住地域一体展開 事業費	441 (442)	・最上地域の実情に詳しく移住に関するノウハウを持つ「暮らし連携推進員」を配置し、各市町村の受入体制等を支援
計	3,878 (3,954)	

② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり

K P I	「やまがた縁結びたい」登録者数					
	基準値（R1年度）：4人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6人	8人	10人	12人	14人
	実績値	6人	5人	9人		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた縁結びたい」への登録推進のため、「やまがた縁結びたい」人材育成セミナー、セミナー参加者や管内市町村結婚支援者等を対象とした「やまがた縁結びたい」との懇談会を開催し、登録者の掘り起こしを行った。 ・女性が地域で暮らし活躍していくための気づきを得るため「誰もが主役・輝く最上のひとづくりシンポジウム」を開催するとともに、企業における女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進のため、管内企業経営者等を対象にした研修会を開催した。 ・最上地域の子育て支援を充実させるため、「最上地域みんなで子育て応援団」による支援者向け研修会や子育て世帯向けイベントの開催及び子育て支援情報の発信を行った。また、小児科医師や公認心理士等による保育所等での発達障がい傾向の児への対応に関する指導・助言を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援者の人材育成と広域的な交流の場の設定 「やまがた縁結びたい」人材育成セミナー等の継続実施により、結婚支援者の増加を図る。 ・女性の活躍しやすい環境づくりの推進 女性が地域で暮らし活躍していくための気づきを得るため、具体的な例としてロールモデルの紹介や情報交換の場の開催を行う。また、女性の活躍推進に向けたセミナーを開催する。 ・子育て応援の気運の醸成、発達障がい傾向の児への支援 子育て支援の輪を保つため、「最上地域みんなで子育て応援団」による子育て応援事業の展開や、小児科医師や公認心理師等による保育所等での発達障がい傾向の児への対応に関する指導・助言等を継続する。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
最上地域「やまがた縁結びたい」人材育成事業費	125 (140)	・最上地域で結婚を望む男女の希望を叶えるため、ボランティア仲人「やまがた縁結びたい」の登録拡大を図るための人材育成セミナー（参加者29名）や懇談会（参加者29名）の開催（新規登録者4名）
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費		・最上地域に設置された「やまがたハッピーサポートセンター最上支所」を拠点に結婚を望む男女のマッチングを実施 ・「やまがた縁結びたい」のスキルアップのための講座の開催 (本庁予算・ゼロ予算事業)

誰もが主役・輝く最上のひとづくり事業費	77 (139)	・最上地域で様々な活動を行っている女性をゲストに迎えて、「誰もが主役・輝く最上のひとづくりシンポジウム」の開催（参加者 39 名）
共に働き共に育む社会づくり推進事業費	82 (100)	・企業の経営者等を対象にした女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催（参加者 25 名） (本庁予算)
企業におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費		・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組みの拡大 (本庁予算・ゼロ予算事業)
子育て県民運動推進費	198 (292)	・「最上地域みんなで子育て応援団」による定例会議の開催（7 回、参加者延べ 156 名） ・子育て応援イベントの開催（2 回、参加者 462 名）、子育て支援者向け研修会の実施（参加者 58 名） ・専用ホームページ「モコネット」による子育て情報の発信 (本庁予算)
最上地域発達障がい児等相談支援事業費	233 (261)	・小児科医や公認心理師等が保育所等を訪問し、発達障がい傾向の児への個別的な関わりについて指導・助言を行う巡回相談の実施（4 施設、11 回） ・個別支援計画作成研修及び事例検討の実施（参加者 19 名） ・支援内容の共有と日々の保育での活用のための支援事例シート作成
発達障がい者支援体制整備事業費		・発達障がいに対する早期支援体制の強化のため、ICTを活用した発達障がい早期地域コンサルティング事業による公認心理師等の発達相談や発達検査の実施（最上地域 11 件） (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	715 (932)	

③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備

K P I	県及び市町村施工流雪溝供用部に面する間口戸数（流雪溝整備事業実施箇所）					
	基準値（R 1 年度）：277 戸					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	488 戸	555 戸	622 戸	689 戸	757 戸
	実績値	344 戸	564 戸	591 戸		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和 4 年度における評価と見直しの方向性】

（評価） ・総合的な雪対策に係る会議等で意見交換を行い、除排雪等高齢者の生活支援の仕組みづくりに向けた検討を市町村に促した。

- ・住民の要望に対応できるよう適時適切な除雪に努めた。また、流雪溝供用部に面する間口戸数の令和4年度の実績値は指標値を若干下回ったものの、流雪溝供用部においては機械除雪による路肩部の雪塊を住民が排雪可能となり、間口除雪の負担が軽減されている。
- ・市町村が主催する地域公共交通会議において意見及び助言を行うとともに、県立新庄病院の移転や東北農林専門職大学（仮称）開学を控えた最上地域において、関係市町村、交通事業等の連携による路線やダイヤ見直しを検討する場を設置し、協議を行った。

(見直しの方向性)

- ・共助による間口除雪や通院、買い物など高齢者の生活支援等を担う仕組みづくりの促進
市町村と意見交換等を行いながら、除排雪等高齢者の生活支援を担う仕組みの構築について検討を促していく。
- ・地域の経済活動と日常生活の安定を図るための消流雪施設の整備推進
流雪溝などの消流雪施設の整備を推進するとともに、市町村と連携して沿線の地域住民に流雪溝の利用ルールの周知を図っていく。
- ・市と町村の役割分担による、地域として利便性の高い地域交通ネットワークの構築
新県立新庄病院移転等に対応した最上地域全体の地域公共交通網について、協議する場を設定し、利便性の高い交通網の形成を促進していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
雪に強いみちづくり事業費	267,035 (267,035)	・流雪溝、消雪設備、雪崩防止柵、防雪柵等の整備 (本庁予算)
道路除雪費	2,303,161 (2,303,161)	・市町村や除雪業者と連携した道路除雪の実施 (本庁予算)
地域交通総合対策事業費		・山形県地域公共交通活性化協議会の最上地域別部会の開催 (本庁予算・ゼロ予算事業)
生活交通確保対策費		・最上地域公共交通市町村担当会議の開催 ・市町村地域公共交通会議での意見・助言 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	2,570,196 (2,570,196)	

④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

K P I	地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録累計患者数					
	基準値 (R1年度) : 3,625人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,985人	4,345人 (4,850人)	4,705人 (5,210人)	5,065人 (5,570人)	5,425人 (5,930人)
	実績値	4,490人	5,300人	5,963人		
進捗状況	指標値どおりに推移					

K P I	県内看護師等養成所卒業生の管内定着率					
	基準値（H26～30年度平均）： 17.3%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	23.5%	26.3%	29.3%	32.3%	35.3%
	実績値	27.8%	23.1% (直近値)	—		
進捗状況	概ね順調に推移					
K P I	福祉型小さな拠点数					
	基準値（R 1年度）： 6箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	7箇所	8箇所	9箇所	10箇所	12箇所
	実績値	6箇所	6箇所	6箇所		
進捗状況	進捗又は横ばい					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・ 「もがみネット」登録累計患者数については、順調に増加し、令和4年度の実績値は指標値を上回った。「もがみネット」の利便性向上のため、参加機関と県立新庄病院間の画像、データ情報の提供に係る双方向化運用を見据え、管内5診療所の協力のもと試験運用を実施したところ、速やかなやりとりに課題があった。
また、医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携推進に向け、勉強会を開催し、管内各施設におけるリハビリテーションの取組み内容について医療機関、介護施設及び障がい者支援施設からの活動報告や、コロナ禍での多職種連携等についての情報交換を行った。
- ・ 新しい県立新庄病院に設ける総合患者サポートセンター内に設置予定の在宅医療・介護連携拠点の整備に向け、最上地域保健医療対策協議会において拠点事業受託の承認を得るとともに、事業計画、人員体制、予算及び市町村負担割合等について、各市町村等と協議した。
- ・ 小中高生への動機付け学習会等の開催、希望者への継続的なフォローアップを継続して実施するとともに、新任期の看護職員を対象にした仲間づくり支援「ナスカフェ」については、最上地域の医療機関等への関心を生み出すため、新たに看護学生を対象に加えて開催した。
- ・ 「もがみカムバックドクター事業」により、県外で勤務する最上地域出身医師とWeb面談を実施し、将来の最上地域での勤務を働きかけた。
- ・ 介護の仕事体験学習会（小学校2校、中学校4校、高校1校）に加え、介護福祉士養成施設のオープンキャンパス等を活用して介護職への動機づけを行う啓発事業を行ったほか、ハローワーク等と連携して介護の魅力を伝えるイベント「福祉のしごとフェア in 新庄」や介護職員の早期離脱を防止するため「ケアワークトーク in 新庄」を開催した。
- ・ 市町村が配置する地域の生活支援の充実を担う生活支援コーディネーターのスキルアップを図るため、県で開催した生活支援コーディネーター情報交換会に参加した。
- ・ 総合支庁の取り組みとして支庁の食堂で「おいしい適塩ランチ」を提供（4回）、アンケートでは94%の人がおいしいと回答し好評だった。また、地域の製麺業者と連携し、食塩無添加のうどんを提供するなど、食品業者を巻き込んだ減塩の推進を行った。
- ・ コロナ禍により事業所等の健康づくりの機運の低下が危惧されるため、事業所向けの健康情報の発信のほか、「2023年適塩生活応援カレンダー」を送付し従業員への啓発を依頼した。

- ・昨年度実施したアンケートの結果、受動喫煙対策が不十分な事業所に訪問の上、状況確認を行い、不十分な事業所に取組むよう指導した。
- ・子と親世代の望ましい食生活の啓発のため、市町村・保育園等と連携し、減塩や野菜の摂取量を増やす「おいしい給食」を紹介する食育料理動画を作成し、最上地域子育て応援団ホームページ、YouTubeに掲載し、チラシ・ポスター等で周知を図った。
- ・高齢者に特化した、健康生活を維持するための情報発信が必要。

(見直しの方向性)

- ・医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携推進
 「もがみネット」の利便性向上のため、参加機関と県立新庄病院間の画像、データ情報の提供に係る双方向化について、最上地域の実情及び要望等を踏まえた運用を検討するとともに、既存の「もがみネット」参加機関に対し、具体的な活用事例等を発信することなどを通して、さらなる普及・活用に向けて取組みを進めていく。
 また、医療・介護多職種連携の要となる入退院支援担当者、介護支援専門員のスキルアップ向上の支援を引き続き行っていく。
- ・医療・介護・福祉に係る連携・相談体制の充実
 新しい県立新庄病院に設ける総合患者サポートセンター内に設置予定の在宅医療・介護連携拠点の稼働に際し、関係機関からの在宅医療・介護連携に関する相談支援や研修事業を効果的に実施できるよう窓口環境及び事業推進組織等の体制整備を行う。
- ・医療従事者の確保及び医療系学校への進学者確保、地元就業の促進
 特に深刻である医師不足の解消に向け、最上地域からの医師輩出増を目指し、中学生等を対象としたセミナー等を新たに実施するとともに、小中高生への動機付け学習会、管内の新任期の看護職員等を対象とした「ナスカフェ」、県外在住の看護職員等を対象とした「お試しUターン旅費支援事業」、「もがみカムバックドクター事業」等の実施を継続していく。
- ・多様な介護職員の確保及び介護職員離職防止
 小中高校生に加え介護職への復職・転職を希望する方等に対しても、介護の仕事の魅力を伝える取組みを強化するとともに、介護職員の早期離職を防止するため、若手介護職員が仕事の魅力ややりがいについて語り合う機会を設けていく。
- ・地域内で生活支援等に係る話し合いを進める地区に対し、介護予防サービスの実施を想定して進められるよう情報提供等を行うとともに、「福祉型小さな拠点」を整備済みの市町村から未整備の市町村に対し、そのメリットや整備・運営支援のノウハウを伝えるような機会を設けていく。
- ・適切な食塩摂取を意識した生活習慣の醸成
 「おいしい適塩ランチ」の継続実施と、事業所社員食堂、飲食店における提供範囲の拡大。
 市町村、保育所等と連携したおいしい給食レシピ動画を作成し子育て世代、子どもへの食育の更なる推進を図る。
- ・在宅高齢者の健康長寿対策
 介護予防の観点から全国的に低栄養予防、適度な運動習慣の啓発が求められている。高齢化が顕著な地域であることから高齢者に特化した健康づくりの啓発を進める。
- ・効果的な啓発方法の検討
 新しい県立新庄病院へのサテライト設置に伴い、多くの来院者に健康づくりの効果的な啓発を病院と連携し検討していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域医療連携推進事業費	250 (250)	<ul style="list-style-type: none"> ・「もがみネット」情報の双方向化運用に係る試験運用 ・各施設の活動報告、情報交換 <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>

最上の医療・介護 人材育成地域定 着促進事業費	426 (533)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高生への動機付け学習会等の開催 高校生対象医療福祉座談会（1回、参加者57名） 小中学生対象進路を考える学習会（8回、参加者251名） ・希望者への継続的なフォローアップ 「めざせ医療・介護のしごと通信」（R5.2発行） 「めざせ医療・介護のしごとハンドブック」（R4.7更新） 新任看護職員と高校生との交流会（1回、高校生参加者1名） ・新任期の看護職員等を対象にした仲間づくり支援「ナスカフェ」（2回、新任看護職員参加者延べ6名、看護学生参加者4名） ・おとしUターン旅費支援事業交付要綱の作成、周知（新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし） ・「もがみカムバックドクター事業」（医師1名と面談） ・もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会専門部会合同会議の開催（R4.6.22、R5.2.24） ・ケアワークトーキング in 新庄の開催（R5.2.10、参加者10名）
医師確保対策費	179 (214)	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生を対象とした地域医療実習（参加者4名） 実習先：県立新庄病院、町立真室川病院、最上保健所 (本庁予算)
看護師確保対策費	106 (248)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生対象医療現場見学会（地域病院との連携による高校生対象の看護師体験セミナー）（参加予定11名） ※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止 (本庁予算)
すこやか・安心地域づくり推進事業費	1,157 (3,550)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域の取組みへのオーダーメイド支援 ・支援体制構築を検討する市町村への支援 (本庁予算)
高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費	13,039 (13,712)	<ul style="list-style-type: none"> ・配食や移動等を支援する「担い手の養成講座」の開催 ・「通いの場」等と「担い手養成講座」受講生とのマッチングセミナーの開催 ・高齢者地域支え合い活動の立上げ支援 (本庁予算)
健康で安心な最上の暮らしづくり推進事業費	235 (268)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支庁での「おいしい適塩ランチ」の提供（4回） ・事業所への「最上すこやか通信」「適塩生活応援カレンダー」配布による働く世代への健康情報の提供（2回） ・飲食店に配置した健康情報板による健康情報の提供（3回） ・子ども、子育て世代への「おいしい給食調理動画」の作成（4動画）、健康食育情報の提供（子育て応援団ホームページへの掲載）と周知
計	15,392 (18,775)	

取組みの成果

⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保

K P I	新規就農者数（累計）					
	基準値（H28～R1年度累計）：187人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45人	90人	140人	190人	240人
	実績値	55人	96人	138人		
	進捗状況	概ね順調に推移				
K P I	林業関係従事者数					
	基準値（H29年度）：309人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	320人	325人	330人	335人	340人
	実績値	334人	346人 （直近値）	—		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新規就農予定者に対し、各種支援事業（資金、補助金等）の有効活用に向けた情報提供や助言等を行ったほか、指導農業士等が就農予定者に助言等を行う研修会を開催した。
- ・新規就農者の定着に向け、市町村と連携して、農業次世代人材投資資金受給者との面談を実施し、課題点等への助言を行い、経営改善意識の醸成を図った。
- ・最上地域農業経営・就農支援チーム及び実践チームにおいて、法人化や経営発展に意欲的な経営体を選定し、基幹的経営体の育成に向け、専門家の派遣や経営相談等の伴走支援を行うとともに、農業経営の法人化に向けた個別相談会を開催した。
- ・経営力・技術力のある高度な農業人材を育成する東北農林専門職大学（仮称）（令和6年4月開学予定）において臨地実務実習が円滑に実施できるよう、実習先候補者との意見交換会を開催した。
- ・県と林業事業体が連携して、林業・木材産業関連企業による合同説明会の開催や林業労働災害防止に向けた安全指導を実施した。
- ・企業向けの「オールもがみインターンシップガイドブック（R1作成）」を活用したモデル事業を、管内企業3社の協力を得て、山形大学理・工学部生を1人ずつ受け入れて実施した。
- ・山大工学部の学生を対象に、オンラインを活用した就業体験を管内企業2社の協力を得て、延べ6人の参加で実施した。

（見直しの方向性）

- ・就農者確保と経営力向上の推進
意欲ある新規就農者の確保や育成に向け、動機付け・就農準備・就農・定着・若手農業者

の仲間づくり等、引き続き各段階に応じたきめ細かな支援を実施する。
 地域農業をけん引する担い手（経営体）の育成に向け、引き続き農業経営の法人化や経営改善等に向けた伴走型の支援を実施する。
 東北農林専門職大学（仮称）の開学に向け、臨地実務実習先候補者を対象とした研修会を開催する。

- ・「林業」に関する情報提供、県・林業事業体の連携強化
 引き続き、関連企業による合同説明会の開催や労働災害防止に向けた安全指導を行う。
- ・県内高等教育機関等と連携した地域企業の技術力強化、産業人材の育成・確保
 県内高等教育機関（山形大学や鶴岡工業高等専門学校等）との連携を深化させ、アフターコロナを見据えた研究・技術シーズの管内企業への提供のほか、引き続き、最上地域外に流出した大学等進学者の地元回帰の視点を強化した事業を展開していく。

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域中小企業連携促進事業費	381 (848)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネスマッチ東北」への参加（4社参加） ・県内外の高付加価値化技術力等を有する先進企業等を講師としたオンラインを導入しての経営者向けセミナー（イブニングサロン等）を開催（109人参加） ・「最上夜学」として、山形大学や鶴岡工業高等専門学校等の教授等によるスマート農業等の研究シーズ、新技術について紹介（オンライン開催を含め2回、96人参加） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
地域若者人材確保対策事業費	1,232 (1,399)	<ul style="list-style-type: none"> ・「オールもがみインターンシップガイドブック」を活用したハイブリッド型インターンシップの実践（3社、3人） ・山形大学工学部を対象にオンラインを活用した就業体験を実施（2社、延べ6人） ・高校生の就学・就労意識調査の実施（818人回答） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
計	1,613 (2,247)	

⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速

K P I	最上地域の素材生産量					
		基準値（H30年度）：164千m ³				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200千m ³	210千m ³	220千m ³	230千m ³	240千m ³
	実績値	172千m ³	153千m ³ (直近値)	—		
進捗状況	策定時を下回る					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

（評価）
 ・高性能林業機械の導入、間伐及び森林作業道の開設等を支援し、民有林における素材生産量は順調に推移しているものの、国有林における素材生産量は豪雨等の影響により前年度と比

較し減少した。

(見直しの方向性)

- ・素材生産量の拡大に向けた取組み
 素材生産量の増加に向けて、引き続き高性能林業機械の導入や森林作業道等の路網整備への支援を行うことにより、効率的な施業体制の整備等による支援を行っていく。
 国有林における素材生産量の増加についても働きかけを行っていく。

【令和4年度関連事務事業】 (単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
林業・木材産業 成長産業化促進 対策事業費	3,708 (8,732)	実施主体の以下の取組みを支援 ・間伐材生産(3.4ha) ・森林作業道整備(1,100m) (本庁予算)
合板・製材・集 成材生産性向 上・品目転換促 進対策事業費 (R3補正)	47,095 (57,406)	実施主体の以下の取組みを支援 ・間伐材生産(28.8ha) ・森林作業道整備(1,084m) ・高性能林業機械導入(3台) (本庁予算)
計	50,803 (66,138)	

⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進

K P I	主要園芸品目(6品目)の販売額					
	基準値(H27~R1平均):30.3億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30.5億円	31.0億円	31.5億円	32.0億円	32.5億円
	実績値	34.2億円	29.4億円	33.3億円		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数(累計)					
	基準値(H30・R1年度平均):2.5件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	3件	7件	13件		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・若手生産者で組織するアスパラガス、にら、トマトの各研究会を対象とした研修会を開催し、地域を越えた若手生産者同士の情報交換・共有を促進して、栽培技術向上と平準化を図った。

- ・にらの新品種栽培マニュアルによる研修、省力化機械の実演を行い、効率的生産を推進した。
- ・課題解決のための実証圃の設置、栽培講習会・研修会の開催、圃場巡回により栽培技術向上を図った。
- ・令和4年度の農産物利用拡大（6次産業化）に向けた商品開発・事業化件数は6件となった。
- ・肉用牛一貫経営2農場において、地域内自給飼料（自給飼料及びコントラクター組織からの供給）の成分分析や和牛繁殖雌牛の血液分析に基づいた、飼料作物の栽培管理指導と和牛繁殖雌牛の飼養管理改善指導を関係機関と連携して行った。
- ・鮭川小学校でのきのこ学習会の開催、総合支庁食堂と連携したきのこレシピ開発及び提供、レシピ集の作成及び配布を行い、最上産きのこをPRした。
- ・最上産きのこの生産拡大、高付加価値化、省力化に向けた施設整備を支援した。

（見直しの方向性）

- ・高品質安定生産技術の普及、大規模経営体の育成、若手生産者の栽培技術向上
引き続き、若手生産者の栽培技術向上と交流を支援するとともに、トマトでは栽培環境モニタリングと栽培技術の「見える化」により、熟練生産者の栽培技術継承を図っていく。
また、にらの新品種や新技術の実証、PR等を行い、経営規模拡大に向けた支援を行う。
- ・新たな商品開発・担い手の発掘等による農産物の利用拡大
地域の資源を活用した新商品の開発やブラッシュアップを支援するとともに、6次産業化の新たな担い手を発掘していく。
- ・持続可能な畜産経営の確立
和牛繁殖雌牛の飼養管理改善には、継続的な指導が必要であることから、引き続き取組みを実施していく。また、自給飼料の品質向上のため草地管理改善も併せて指導していく。
- ・最上産きのこの生産技術及び販売力の向上
引き続き、きのこ生産技術及び販売力の向上のための研修会や学習会を開催するとともに、地域の食堂等と連携したきのこメニューの提供及びレシピ集を作成、配布し消費拡大に向けたPRをしていく。

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
やまがた野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	560 (560)	<ul style="list-style-type: none"> ・若手にら研究会、若手トマト研究会における研修会の開催（6～11月、4回） ・にらの省力化機械（定植機等）実演会の開催（2回） ・トマト・ミニトマトの新技術実証圃（高温対策・篤農家技術の「見える化」）の設置（トマト・ミニトマト各1か所）、栽培講習会・圃場巡回等の開催（6～12月、16回） ・にらの新技術実証圃（越冬苗・防雹対策）の設置（4か所）、栽培講習会・圃場巡回等の開催（4～12月、30回） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
6次産業化総合推進事業費	651 (775)	<ul style="list-style-type: none"> ・産地直売所において商品アイテムやサービスの充実、販売力の強化を図る研修会開催（3回） ・オンラインを活用した旬の食材情報の発信（Instagramフォロワー数627人（対前年度比1.26倍）） ・販売チャネルの多角化に向けた研修会の開催（2回） ・自ら農産物の利用拡大や付加価値向上等に取り組む生産者の掘起し（6回） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>

食の至宝雪国や まがた伝承野菜 推進事業費	767 (877)	・最上伝承野菜について、生産基盤安定化、栽培継承及び ブランド化を図るため、フェア等の関連イベントを実施 (2回)するとともに、HP、SNS等の発信強化 (本庁予算)
地域園芸産地技 術開発・支援事 業費	1,668 (1,690)	・市場ニーズの高いフキノトウ、たらの芽のオリジナル新品 種の開発 ・最上地域の主力品目アスパラガスの産地拡充のための技 術開発 ・水稻育苗ハウスの高度利用による果樹(ぶどう, いちじく) 栽培技術の開発 (本庁予算)
畜産総合振興費	322 (322)	・肉用牛一貫経営2農場へ、飼料分析と繁殖雌牛の血液分 析に基づく飼料作物栽培と飼養管理改善を指導 ・施設整備構想がある酪農家に対して、事業化に向けた助 言を実施 ・臭気の問題を抱える養豚農場に対して、関係機関と 連携して改善対策を指導 ・酪農が盛んな地区において、草勢が衰えた牧草地で簡易 更新法を実証展示 (本庁予算)
山の幸総合対策 事業費(もがみ きのこブランド 強化プロジェク ト)	159 (159)	・最上産きのこの消費拡大に向けて、小学校でのきのこ学習 会の開催や総合支庁食堂と連携したきのこのPRを実施 (本庁予算)
林業・木材産業 成長産業化促進 対策事業費	0 (47,073)	実施主体の以下の取組みを支援 ・なめこ生産施設整備(1箇所) (本庁予算) R5へ繰越
計	4,127 (51,456)	

⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

K P I	観光者数					
	基準値(H30年度): 2,626千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※1	2,760千人	2,800千人
	実績値	1,508千人	1,625千人 (直近値)	—		
	進捗状況					
	その他(新型コロナの影響で指標値を設定せず)					
K P I	外国人旅行者受入数					
	基準値(H30年度): 18,440人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※2	37,000人	43,000人
	実績値	6,836人	171人	1,010人 (速報値)		
	進捗状況					
	その他(新型コロナの影響で指標値を策定せず)					

K P I	産地直売所の販売金額					
	基準値（H30年）：4.3億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	4.5億円	4.6億円	4.7億円	4.8億円	5.0億円
	実績値	4.2億円	4.0億円	4.2億円		
進捗状況	策定時を下回る					

※1 新型コロナの感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナの感染拡大防止に係る入国制限が行われており、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロツーリズムを意識した近圏等との広域連携企画等を実施し、誘客企画を展開した。 ・仙台圏の旅行会社への訪問PR、旅行会社が造成するバスツアーへの支援を実施し、旅行商品の造成・販売を促進した。 ・インバウンド対応のためガイド養成研修やモニターツアー等を実施し、受入態勢を整備した。 ・産地直売所の商品アイテムやサービスの充実及び販売力を高めるための研修会を開催するとともに、SNSによる旬の食材情報の発信など、オンラインを活用した情報発信の強化を図った。 ・販売チャネルの多角化に向け、インターネット販売に関する勉強会を開催し、販路拡大を支援した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光コンテンツの開発や受入態勢の強化により誘客促進や体制整備を図るとともに、観光素材を戦略的に情報発信することで、回復する国内旅行やインバウンド再開による観光需要の取込みを図る。 ・産地直売施設の売上向上 先進事例に学びながら産地直売所の販売力強化と取扱いアイテムの充実に係る支援を行うとともに、SNSによる情報発信を行う。また、販売チャネルの多角化を推進するため、引き続きインターネット販売による販路開拓・拡大を支援していく。
--

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
観光振興推進事業費	2,928 (2,928)	<ul style="list-style-type: none"> ・管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光振興施策を実施 ・県総合文化芸術館を拠点とした県内周遊促進イベントの開催（来場者3,463人） ・旅行プラン造成支援（10社21本、472名） ほか
地域広域観光推進事業費	487 (582)	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接する宮城県大崎地域、秋田県雄勝地域と連携した観光誘客活動の実施 ・東北のへそ三県交流まつりの開催（仙台市内） ・東北のへそInstagram投稿数（696件） (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費	651 (775)	<ul style="list-style-type: none"> ・産地直売所において商品アイテムやサービスの充実、販売力の強化を図る研修会開催（3回）

(再掲)		<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した旬の食材情報の発信 (Instagramフォロワー数 627 人 (対前年度比 1.26 倍)) ・販売チャネルの多角化に向けた研修会の開催 (2 回) ・自ら農産物の利用拡大や付加価値向上等に取り組む生産者の掘起し (6 回) <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
計	4,066 (4,285)	

取組みの成果

⑨ 高速道十字連携軸の整備促進

K P I	東北中央自動車道、新庄酒田道路、一般国道 458 号の供用率					
	基準値（R 1 年度）：44%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	44%	44%	63%	65%	70%
	実績値	44%	44%	55%		
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和 4 年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・東北中央自動車道は、全線において事業を実施しており、これまで「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」の開催などによる機運醸成や要望活動を行ってきた結果、泉田道路は令和 4 年度に供用した他、新庄金山道路は令和 7 年度の供用が予定されている。
- ・新庄酒田道路は、新庄古口道路、高屋防災、高屋道路、戸沢立川道路の事業が進められている。その中で、新庄古口道路の未供用区間（新庄市升形～戸沢村津谷間）は R 4 供用予定であったが、令和 3 年 11 月に地すべりの影響により供用時期が見直されている。
- ・「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」を令和 4 年 10 月 28 日(金)に開催し、整備促進へ向けた地域の盛り上がりと機運の醸成を図った。
- ・最上地域の新たな核となる道の駅について、管内 8 市町村が主体となる「新庄インターチェンジ付近道の駅検討会」において、地域の合意形成に向けて検討を行った。

(見直しの方向性)

- ・高速道十字連携軸の整備促進
「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」の開催
政府の施策等に対する提案、中央省庁への要望活動
- ・高速道十字連携軸を補完する県管理道路の整備促進
- ・最上地域の新たな核となる「道の駅」の整備促進
新庄インターチェンジ付近道の駅検討会への参加、市町村及び民間団体による検討に必要な情報の提供

【令和 4 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
高速道路整備等促進による最上の基盤づくり事業費	400 (574)	・高規格道路の整備促進に向け、「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」を開催（官民関係者約 250 名） ・最上地域の新たな核となる「道の駅」について、「新庄インターチェンジ付近道の駅検討会」において検討 (R4. 10. 24、R5. 3. 22)
道路改築事業費	191, 300 (191, 300)	・高速交通ネットワークへのアクセス向上及び災害時の緊急輸送道路の確保を図るための事業を推進 (本庁予算)

計	191,700 (191,874)	
---	----------------------	--

⑩ 防災・減災対策の推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（R1年度）：78.1%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	81.2%	85.8% (92.0%)	88.9% (93.0%)	91.9% (94.0%)	95.0%
	実績値	89.5%	89.6%	90.8%		
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上のため、住民や自主防災組織を対象にしたセミナー、防災ワークショップを開催した。 ・雪下ろしや除雪作業中における人的被害を無くすため、雪害事故防止研修会を開催した。 ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池について、防災減災対策として耐震工事やハザードマップの周知等を行った。 ・要配慮者利用施設の保全対策を補うソフト対策として、令和4年6月22日に金山町立金山小学校において避難訓練を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対する防災知識の普及啓発及び自主防災組織の設立・活性化に向けた支援を引き続き実施していく。 ・雪害事故を防止するための研修会を引き続き実施していく。 ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池について、耐震工事等を推進するとともに、作成したハザードマップの活用や点検指導等により地域防災力の向上を図っていく。 ・要配慮者利用施設が行う避難訓練及び避難確保計画に対するアドバイス等の支援を実施していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
最上地域防災対策推進事業費	135 (191)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力向上セミナーの開催 (R4.9.6 参加者37名) ・防災ワークショップの開催 (R4.9.11 新庄市川西町町内会) ・防災ワークショップの開催 (R4.9.30 鮭川村石名坂地区) ・雪害事故防止研修会を新たに開催 (R4.12.8 参加者24名)
防災減災事業費	511,870 (511,870)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災重点ため池の耐震性の点検を進め、必要な対策工事を実施 ・関係市町村及び地元関係者と連携したハザードマップの周知や点検指導等を実施 <p>(本庁予算)</p>

流下能力向上・持続化対策事業費	228,963 (228,963)	・河道掘削、支障木伐採に加え、堆積土砂の発生源対策としての床止工等を実施 (本庁予算)
計	740,968 (741,024)	

⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

K P I	木質バイオマスを活用したボイラー等の燃料機器（チップ、ペレット）の導入件数					
	基準値（H30年度）：19基					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20基	21基	22基	23基	24基
	実績値	20基	21基	21基		
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源の循環利用の観点から、森林整備で発生した低質材（C・D材）について、チップやペレット等の木質バイオマス燃料として利用拡大が図られるよう、木材の搬出経費に対する支援を行った。 ・新庄まつりやもがみ大産業まつり等のイベントにおいて、パネル展示やパンフレット配布等による普及啓発を行い、再生可能エネルギーの活用促進を図った。 ・最上地域エネルギー戦略推進協議会において、再生可能エネルギー設備の導入状況等について情報共有を行うとともに、有識者による講演会を開催し、新技術である積雪発電について紹介した。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、低質材が木質バイオマス燃料として利用拡大が図られるよう、木材の搬出経費に対する支援を行う。 ・集客イベントにおける普及啓発、最上地域エネルギー戦略推進協議会における意見交換会及び有識者による講演会を継続して実施し、再生可能エネルギーの活用促進を図る。

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
エネルギー戦略推進事業費	70 (109)	・最上地域エネルギー戦略推進協議会及び講演会「積雪発電の研究開発の概要とエネルギーの地産地消について」の開催（R5.2.22 参加者64名） (本庁予算)
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費		・イベント等の開催に合わせ、再生可能エネルギーの活用を啓発（4回） (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	70 (109)	

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・最上地域政策研究所において、管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究を実施。第6期1年目の研究活動は、「デジタル化の進展を見据えた新たな施策の展開」を研究テーマに、計18回行った。
- ・一般財団法人地域活性化センターの「人材育成プログラムパッケージ」を活用し、専門家のアドバイスのもと、現状分析などの研究活動を実施した。

(見直しの方向性)

- ・管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究
第6期2年目は、実現可能な魅力ある施策提案に向けて、研究内容のブラッシュアップを図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合支庁地域政策推進費	1,758 (1,868)	・地域との協働・共創のもとに、地域課題に対応した施策を総合的に推進
計	1,758 (1,868)	

⑬ 地域内外への積極的な情報発信

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・県民から県政への理解と協力を得るため、最上総合支庁の施策や地域情報について、SNS「最上総合支庁公式ツイッター」や広報紙「最上エコポリス通信」を活用して情報発信を行った。
- ・職員の情報発信力の向上のため、読者を引きつける記事の書き方や紙面構成を学ぶ研修会を開催した。

(見直しの方向性)

- ・総合支庁の施策や地域情報について、タイムリーな発信ができるSNSと詳細な情報を提供できる広報紙の特徴を活かした情報発信を継続する。
- ・職員の情報発信力強化のための研修会を開催する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合支庁広報広聴事業費	362 (390)	・広報紙「最上エコポリス通信」の隔月発行(410部) ・広報研修会の開催(12月、22名)
計	362 (390)	